

平成18年6月28日

# JFEスチール株式会社

第3期  
(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

## 貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表 ————— P2

損益計算書 ————— P3

貸借対照表及び損益計算書の注記 ————— P4

(表紙を含み全4ページ)

貸借対照表  
(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	652,770	流動負債	716,396
現金及び預金	9,586	買掛金	147,265
売掛金	221,793	短期借入金	168,546
製品	44,452	一年以内償還の社債	70,000
半製品	90,457	未払金	104,117
仕掛品	3,807	未払費用	104,429
原材料	73,749	未払法人住民税等	27,354
原貯蔵品	123,689	前受金	314
前渡金	8,143	預り金	83,457
前払費用	1,182	前受収益	2,870
繰延税金資産	24,338	その他	8,042
未収入金	37,705	固定負債	985,523
その他の金	14,054	社債	220,000
貸倒引当金	△ 190	長期借入金	592,975
固定資産	2,136,716	退職給付引当金	91,714
有形固定資産	1,238,464	特別修繕引当金	46,276
建物	201,506	P C B 処理引当金	9,437
構築物	99,532	その他	25,120
機械及び装置	592,457	負債合計	1,701,920
船舶	4	(資本の部)	
車両及び運搬具	2,525	資本金	239,644
工具器具及び備品	9,264	資本剰余金	390,021
土地	287,048	資本準備金	390,021
建設仮勘定	46,126	利益剰余金	369,803
無形固定資産	55,723	特別償却準備金	261
特許権	14	海外投資等損失準備金	3
借地権	168	固定資産圧縮積立金	2,869
商標権	0	特別修繕準備金	2,599
ソフトウェア	52,586	当期末処分利益	364,069
その他の資産	2,953	その他有価証券評価差額金	88,096
投資その他の資産	842,527	資本合計	1,087,566
投資有価証券	255,441		
関係会社株式及び出資金	495,509		
長期貸付金	3,991		
長期前払費用	1,597		
繰延税金資産	40,764		
その他の金	71,786		
貸倒引当金	△ 26,563		
資産合計	2,789,486	負債及び資本合計	2,789,486

# 損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

科 目	金 額
(経常損益の部)	
営業損益の部	
営業収益	1,937,064
売上高	1,937,064
営業費用	1,410,586
売上原価	1,410,586
販売費及び一般管理費	132,079
営業利益	394,398
営業外損益の部	
営業外収益	
受取利息及び配当金	17,024
その他の	28,985
営業外費用	
支払利息	13,648
その他の	22,303
経常利益	404,456
(特別損益の部)	
特別利益	
固定資産売却益	2,469
投資有価証券売却益	19,180
特別損失	
P C B 処理費用	9,437
課徴金	51
税引前当期純利益	416,618
法人税・住民税及び事業税	144,802
法人税等調整額	17,187
当期純利益	254,628
前期繰越利益	213,823
中間配当額	104,382
当期末処分利益	364,069

(貸借対照表及び損益計算書注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券は、関係会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものは決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
3. 棚卸資産は、後入先出法による原価法によっております。
4. 平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっております。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
7. 特別修繕引当金は、溶鉱炉及び熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。
8. PCB処理引当金は、「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。
9. 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
10. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
11. 連結納税制度を適用しております。
12. 有形固定資産の減価償却累計額 4,630,275 百万円
13. 関係会社に対する短期金銭債権 163,038 百万円  
関係会社に対する長期金銭債権 25,883 百万円  
関係会社に対する短期金銭債務 252,664 百万円  
関係会社に対する長期金銭債務 373,093 百万円  
関係会社に対する売上高 935,139 百万円  
関係会社からの仕入高 580,301 百万円  
関係会社との営業取引以外の取引高 135,662 百万円
14. 担保に供している資産  
投資有価証券 8,836 百万円  
関係会社株式及び出資金 6,231 百万円
15. 保証債務 423,879 百万円
16. 特別修繕引当金及びPCB処理引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
17. 1株当たり当期純利益 471 円 86 銭
18. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 88,096 百万円